

[地球を読む] 自由と平等 猪木武徳 (寄稿)

2024/09/08 読売新聞 朝刊 1, 2 ページ

◇大阪大学名誉教授

◆独裁者生む「二重思考」

強権的な専制政治と保護主義的な通商政策が、世界を闊歩（かっぽ）し始めている。

これは、デモクラシー（民主主義）も市場制度も、その原理を信奉しているだけでは、様々な社会的病理現象が生まれることを示している。

デモクラシーは政治制度では最も良い方だとされるが、その健全な運営は、堅実な生活を送る中間層の存在が前提となる。

しかし、多くの国で所得分配が不平等化し、欧米でもアジア諸国でも、過激な言動で支持を集めるリーダーが目立ち、同時に言論において禁句が増え、反対意見を封殺する風潮が強まりつつある。

デモクラシーが脅かされている状況だからこそ、その基本価値である「自由」と「平等」が両立できるのかという問いに向き合わねばならない。

平等の徹底が結局は人々の自由を侵食する一方、無制約な市場競争が経済格差を拡大しているからだ。

冷戦が終わった時、デモクラシーと市場経済の勝利だといわれた。市場の自由で公正な活動は経済を活性化させる。だが、市場競争で成功した経済エリートが力を持ち、政治に影響を及ぼすようになった。先端技術とそれが生み出す経済的権力を、国家がコントロールできなくなったのだ。

競争による富の蓄積が更なる富を生む自己拡大のメカニズムが作動し、自由の行き過ぎを制御しにくくなっている。

その結果、デモクラシーの根幹を支える中間層はやせ細ってきた。

デモクラシーを無条件に肯定し、市場の自由を手放しで礼賛する姿勢に表れているのは、1949年にジョージ・オーウェルが傑作小説「1984年」で描いた「二重思考」である。

二重思考とは、「一つの精神が同時に相矛盾する二つの信条を持ち、その双方を受け入れられる能力」を指す。自由は欲しいし平等も大事だと主張するだけで、二つの価値がいずれ衝突することには目を向けない自己欺瞞（ぎまん）のようなものだ。

デモクラシーと自由な市場競争を支える原理には、そのままでは同時に実現できない信条が含まれる。

人々がこの矛盾を自覚しなかったため、その無自覚につけこんで自由を抑圧する独裁者が現れたのは、ほんの100年足らず前のことである。自由の喪失は少しずつ進み、我々はそれになかなか気づかない。人々は「皆と同じでなければ行儀が悪い」と思い込む。

専制的な政治家の掲げる空虚で画一的なスローガンに人々が流されていくと、国民自らが国民全体を抑圧してしまうような、窮屈な空気が社会を支配するようになるのだ。

◆極論避け現実的選択を

近年、欧州の政治勢力図を塗り替えつつある動きとして、反移民を強く唱える過激なナショナリズムの広がりがある。反移民もヘイトクライムも、相矛盾する欲求を満たそうとする「二重思考」が生み出した単純な極論の例だろう。

先進諸国は出生率低下と労働力不足に苦しんでいる。労働力不足に対応しつつグローバルな経済競争に伍（ご）していくには、国外から良質な労働力を確保しなければならない。

「人手不足はIT（情報技術）で解決できる」として移民に反対するのは、生産現場の実情を見ようとしない、二重思考の楽観論にすぎない。

OECD（経済協力開発機構）諸国の多くは、移民受け入れを人材獲得の機会ととらえ、専門職や熟練職の獲得に乗り出している。だが、十分な受け入れ態勢もなく移民に労働力不足解決の糸口を求めれば、過激なナショナリズムを勢いづかせる。実際、欧州諸国では国民の間に、「移民流入は制御不能の段階」との警戒感が広がっている。

ここにも、自国の伝統や文化的価値が移民流入で失われると思いつく偏狭なナショナリズムと、経済成長のために不足する人手を外国人労働者に求めるという、両立の難しい二つの欲求が同時に存在する。

ドイツ連邦統計局の発表によると、2023年のドイツの人口は前年より30万人増加

して8470万人になった。出生率が低迷するドイツで総人口が増えているのは、移民が人口を押し上げているからだ。

こうした中、国内政治では「反移民」を掲げる右派ポピュリズム政党「ドイツのための選択肢」(AfD)が勢力を増している。東部のドレスデンやケムニッツでは反移民の動きが激しさを増し、外国人労働者の離職を誘発している。これでは、熟練労働力の不足は一向に解消しないだろう。

他方、ドイツとは異なる移民政策を進めてきたカナダも、これまでの積極的な移民導入策に修正を加え始めた。カナダの総人口は今年初めに4100万人を超えた。1年間で約130万人の増加である。

増加分の多くは、外国人労働者と留学生などの一時的移民だ。こうした非永住者が、カナダの労働市場の人手不足を補う「助っ人」となっている。

しかし、近年ではカナダでの生活コストの高さや賃貸住宅への入居の難しさなどにより、留学生の国外流出も目立つ。カナダ移民相は今年1月、外国人留学生へのビザ発給を今後2年間制限し、今年は前年比35%減の約36万件にすると発表した。国内の反移民感情と、良質な専門職や熟練労働者獲得のバランスを取るための政策修正だろう。

人口減少による人手不足が喫緊の問題だとしても、外国人労働力を当てにするのなら、滞在中の生活環境が一定の質的条件を満たす配慮が必要になる。さらに、受け入れ国の国民の雇用と賃金を低下させない対応策も必須なのである。

カナダの政策修正は、受け入れ国の国民が一方的な経済優先と過激な排外主義のいずれにも陥ることのないよう、粘り強く「適度なバランス」を追い求めた実例であろう。

「あれも欲しい、これも欲しい」という二重思考的な要求に固執せず、「こちらの方が大事だから優先する」という意識的な選択が求められる。

民主的手続きによる決定と、寛容なナショナリズム、経済のグローバリゼーションの三つを同時に達成するのは容易ではない。現実的には折衷策を考える他はない。用意周到で漸進的な対応をとるには、カナダのような試行錯誤を含め、明確な制御の方策を実行することが欠かせない。

デモクラシーも市場システムも、それ自体は目的ではない。人間の自立と自発性の尊重と

いう基本理念を実現する手段にすぎないのだ。手段が本来の目的を十分に果たせなくなったのなら、制度自体の修正と改善が必要となる。

日本も国内政治の分断を賢明に回避するため、移民問題を巡るドイツやカナダの事例から学べることは少なくない。

◇猪木武徳氏 1945年生まれ。大阪大学経済学部長、青山学院大学特任教授などを歴任。著書に「経済学に何ができるか」「戦後世界経済史」など。